

グルジア政治・経済 主な出来事

【2014年11月24日～2014年11月30日】

[当地報道をもとに作成]

平成26年12月8日

在グルジア大使館

主な動き

1. アブハジア・南オセチア

【アブハジア】

▼ロシア・アブハジアの新協定(24日)

・24日にソチでプーチン露大統領とハジンバ「アブハジア共和国大統領」が会談し、露・アブハジアの「同盟と戦略的パートナーシップ」に関する協定に署名。プーチン露大統領はアブハジアに対する支援を倍増すると発言。

・協定は、基本的な方針として、連携的な外交政策の実施、共同の防衛・安全保障圏の創出、共通の社会・経済圏の創出、アブハジアの社会・経済発展の支援、旧ソ連圏の統合プロジェクトへの参加の環境の準備、共通の文化・精神・人道圏の維持を挙げている。

・具体的な措置として、露軍およびアブハジア軍の部隊から構成される「統合軍事グループ」の設置、双方の法執行機関による「共同情報・連携センター」の設置、「アブハジア国民」のロシア国籍取得の手続きの簡素化、アブハジアの社会保障・年金・医療のシステムのロシア南部連邦管区のシステムへの統合などが定められている。

・グルジア外務省は、協定はロシアによるアブハジア占領地域の併合に向けた更なる措置であり、国際法に反するとして非難し、国際社会に対し、ロシアに対する圧力を要請する声明を発表。訪英中のガリバシヴィリ首相は、協定は「地域のみならず欧州全体の安全保障に対する脅威である」「対露関係の正常化はロシアがグルジアの領土一体性・主権をいかに尊重するかにかかっている」「グルジアの外交方針は今後も変わらない」とコメント。

・米国務省、NATO 事務局長、EU 外交・安全保障政策上級代表、欧州評議会議員会議、バルト諸国会議、欧州各国政府などが協定を非難する声明を発表。12月1日に在グルジア日本大使館も声明を発表。

・25日、カラーシン露外務次官は、露・アブハジアの「協定」を「併合」と関連付ける見方を否定し、アバシゼ対露関係特別代表との会談の継続に対する期待を表明した。

▼アブハジア鉄道の復旧をめぐる発言

・24日、プーチン露大統領は、ロシアはアブハジア鉄道の復活に向けた協議を始める用意があると発言。

・25日、クヴィリカシヴィリ経済・持続的発展大臣は、アブハジア鉄道の復活は難しい政治的な問題と関連しており、その解決に向けた動きがない限り、復活に関する協議は始められないと述べた。

・29日、ハジンバ「アブハジア共和国大統領」は、アブハジア鉄道に関してグルジア側と協議する用意があるかと露メディアの記者から質問され、「アブハジア鉄道の復

活にはグルジア側も関心があるはずであるが、グルジア側は状況を客観的に評価できていない」と回答。

2. 外 政

▼ベルズィンシュ・ラトビア大統領がグルジアを訪問(25日-26日)

・ラトビアの外相、国防省、内相、経済相ら7名の閣僚および70名以上のラトビアのビジネス関係者らが同行。

・「ベ」ラトビア大統領は、マルグヴェラシヴィリ大統領、ウスパシヴィリ国会議長、ガリバシヴィリ首相と会談。「マ」大統領との会談で、「ベ」ラトビア大統領は、2015年前半のEU議長国を務めるラトビアにとって、東方パートナーシップは最も優先的な課題の一つであると述べた。会談後、両大統領はバトゥミで開かれたビジネスフォーラムに出席。

・リンケヴィチ・ラトビア外相はベルチャシヴィリ外相との会談後、2015年5月にリガで開かれる東方パートナーシップ首脳会議では、グルジアとモルドバに更なる欧州との統合に向けたロードマップが必要になると述べた。また、リガでの首脳会議で、グルジアに対するEUの査証自由化が決定されるよう望むと発言。

▼アバシゼ対露関係首相特別代表の発言(28日)

・カラーシン露外務次官と定期的に会談を行ってきたアバシゼ対露関係首相特別代表は、記者に対し、「今回の会談は予定されていない」と明かしつつ、「グルジアとロシアは何らかの対話のチャンネルを維持しなければならない」と述べた。

3. 内 政

▼ギルグヴリアニ氏殺人事件に関して検察がサーカシヴィリ前大統領を追訴(27日)

・検察は、2006年に起きたギルグヴリアニ氏殺人事件に関し、メラビシヴィリ内相(当時)ら他の政府高官らと共謀し、政府高官の関与を隠蔽すべく捜査を捏造したとして、サーカシヴィリ前大統領を追訴。同事件に関しては「メ」氏が既に2014年10月に実刑判決を受けている。

▼与党連合が対露関係に関する統一国民運動の声明案を否決(28日)

・国会は、ロシア・アブハジアの「協定」署名を受けて統一国民運動会派が提出した、アバシゼ対露関係首相特別代表とカラーシン露外務次官による対話を停止し、ロシアに対する欧米の制裁に加わるよう政府に求める声明を否決。クヴァチャンティラゼ外交委員会副委員長(与党連合)は、「現時点でロシアとの対話のチャンネルを停

止するのは非建設的である」とコメント。

▼通信記録へのアクセスに関する国会の法案に対し大統領が拒否権を発動(29日)

・通信事業者の通信記録に対するアクセスをめぐって与党連合内から提出された2つの法案のうち、国会は、通信記録に対するアクセスの権利を内務省から国家通信委員会(GNCC)に移すフマラゼ議員(共和党)の案を否決。通信事業者の通信記録に対する内務省のアクセスを一定の条件下で維持するベセリア議員らの案の第一読を賛成75名、反対58名で採択。

・28日、ウスパシヴィリ国会議長は同法案をめぐるとの立場の違いはあるが、共和党は与党連合からの離脱を予定していないと発言。また、27日にガリバシヴィリ首相が「強い国家には強い内務省が必要である」と発言したのは「間違っている」として、内務省の改革の必要性を強調。更に、昨年の法改正により、検察に対する法務省の監督権限が事実上失われたことを「誤りであった」として、更なる改正の必要性を呼びかけた。

・28日、国会は賛成73名、反対30名で、内務省による通信事業者の通信記録への直接のアクセスを延長する法案の最終読を承認。野党統一国民運動、自由民主主義者党のみならず、与党連合のなかからも共和党議員やグルジアの夢・民主グルジア党議員2名が反対に回った。

・28日、ガリバシヴィリ首相は国会の決定を歓迎する談話を発表。

・29日、マルグヴェラシヴィリ大統領は会見を開き、安全保障と人権の「正しいバランス」が得られないとして、国会の承認した法案に対して拒否権を行使すると発表。代わりに、裁判所の承認の下で内務省が通信記録にアクセスする仕組みを提案した。

・30日、国会は賛成82名、反対13名で、大統領による拒否を覆し、法案を再承認(再承認のためには過半数76名の支持が必要)。大統領の提案も採決にかけられたが、賛成したのは自由民主主義者党の議員のみであった。統一国民運動や共和党の議員らは、大統領の提案は内務省による直接のアクセスを明確に制限していないとして支持しなかった。

4. 経済

▼2014年1月～10月の貿易収支(24日)

・国家統計局が発表。貿易額9,431百万ドル(前年同期比10%増)、輸出額2,425百万ドル(同5%増)、輸入額7,006百万ドル(同11%増)。貿易収支は4,580百万ドルの入超。

・貿易相手国の内訳はCIS諸国31%、EU諸国26%、その他43%。国別では貿易額の多い順にトルコ、アゼルバイジャン、中国、ロシア、ウクライナ、ドイツ、アルメニア、米国、ブルガリア、日本。日本は第7位の輸入相手国(輸入額305百万ドル)。

▼グルジア鉄道職員のストライキ(26日)

・賃金の値上げ、賞与制度の改善などを求めて、26日午前10時からグルジア鉄道の職員がストライキを実施。同日グルジア鉄道は、職員の大部分はストライキに参加しておらず、列車は予定通り運行しているとの声明を発表。

・30日にはグルジア西部で貨物列車の脱線事故が発生。鉄道職員組合は、ストライキによる人員不足のためにグルジア鉄道が雇用した臨時職員の経験不足が原因で事故が起こったとの声明を発表。

▼ナルマニア・トビリシ市長が訪中(27日～12月1日)

・広州で行なわれた56カ国260名の市長が参加した国際会議に出席。29日、広州市長と会談し、協力覚書に署名。「ナ」市長によれば、覚書は投資や観光の分野での積極的な協力を後押しするものとなる。

▼グルジア・トルクメニスタン経済協力政府間委員会の第2回協議(28日)

・クヴィリカシヴィリ経済・持続的発展大臣とグルジアを訪問したアブデュルヘキモフ・トルクメニスタン経済・発展大臣が出席し、トビリシでグルジア・トルクメニスタン経済協力政府間委員会の第2回協議が行なわれ、通商、エネルギー、輸送、農業、投資、観光、スポーツ、文化、教育、保健などの分野での協力の見通しについて議論された。

・「ク」大臣は、会合ではグルジアのさまざまな分野へのトルクメニスタンからの投資機会について議論されたと述べた。また、新シルクロードの枠組みのなかでのトルクメニスタンとの協力は非常に重要であるとコメント。